

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-1-1	事務事業名 重点プロジェクト推進委員会の設置、運営	所管部課 企画部企画課
--------------	------------------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市総合計画に位置づけられた重点プロジェクトの推進、進行管理及び評価を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)まちの魅力の創造(活2-1) (主要施策)
	実施内容、実施方法 重点プロジェクトとして取り組む施策及び事業についての方向性並びに展開方法等の検討 重点プロジェクト事業に関する評価指標の設定 重点プロジェクト事業の評価指標に基づく評価	根拠法令等 ・重点プロジェクト推進委員会設置要綱 ・重点プロジェクト庁内推進委員会設置要綱 ・重点プロジェクト庁内推進委員会検討部会設置要綱
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 検討対象事業数	活動指標の考え方(定義) 委員会で検討対象とした事業数
	成果指標名 改善事業数	成果指標の考え方(定義) 市民提案により改善された事業数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	197	0
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				197	
	所要人員(B)	人			0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	1,030	833
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 検討対象事業数 )	千円	0	0	129	
歳入	千円			0		
活動指標	目標値	事業			8	5
	実績値	事業			8	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	事業			0	
	実績値	事業			0	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	「重点プロジェクト推進委員会の今後の取組みについて思うこと」重点プロジェクト推進委員会用ワークシート 評価できる点 18件 継続したほうがよいと思われる点 14件 改善する必要がある点 17件 他
	国・都・他市・民間等における類似事業	神奈川県横須賀市、練馬区
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 1-1-1	事務事業名 重点プロジェクト推進委員会の設置、運営	所管部課 企画部企画課
--------------	------------------------------	----------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	市民の視点による進行管理のための「事業シート」を作成した。 市民の手によって検討対象事業を設定し、対象事業について市民推進案が提案された。 検討対象事業について、評価指標を設定した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民と行政との協働によるまちづくりを進めるために、総合計画の推進、進行管理の過程に、市民の声を反映することが必要である。 総合計画の推進及び進行過程について、市民に情報を提供するために必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民の意見、情報、知識等を幅広く収集するために、ワークシートを活用するなど、限られた時間を有効に活用した会議運営をしている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民の意見、情報、知識等を幅広く収集するために、ワークシートを活用するなど、各委員が平等に意見を述べる機会に配慮した会議の運営を実施している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	本事業は、市民参加型のまちづくりを進めるために、生活者である市民の意向を総合計画に反映するしくみである。 本委員会の運営について、提案された市民意見に基づき、市民・行政の双方向コミュニケーションの点から会議内容を充実する。 第1期推進委員会報告書による提案に基づき、重点プロジェクト事業を推進する。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-1-2	事務事業名 出前講座の実施	所管部課 企画部企画課
--------------	------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市の事業や制度・計画などについて市民に広く情報提供を行い、市政についての理解を深めていただく。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)開かれた市政の推進(協2-1) (主要施策)積極的な情報提供
	実施内容、実施方法 内容:原則として市内に在住、在勤、在学の方で構成する10人以上の団体・グループに対し、市職員が講師として出向き、2時間以内の説明を行う。	根拠法令等 西東京市出前講座実施要綱
	事業開始時期 平成 17 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 講座種目数	活動指標の考え方(定義) 受講可能な講座種目の数
	広報の回数	市報掲載回数及び案内パンフレットの配置箇所数の合計
	成果指標名 講座開催回数	成果指標の考え方(定義) 講座の延べ開催回数
	講座受講者数	講座受講者の合計人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	0	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				0	0	
	所要人員(B)	人			0.06	0.06	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	500	500	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	500	500	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 講座開催回数 )	千円	0	0	15		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	講座			33	35
		実績値	講座			33	
	活動指標	目標値	回			10	11
実績値		回			10		
成果指標	目標値	回			20	48	
	実績値	回			14		
成果指標	目標値	人			400	1,140	
	実績値	人			609		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	一部の利用者から、少人数での開催や休日・夜間の開催について要望がある。
	国・都・他市・民間等における類似事業	都や他市においても同様の事業を実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 1-1-2	事務事業名 出前講座の実施	所管部課 企画部企画課
--------------	------------------	----------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	一度利用した人からの口コミで、特に高齢者の利用が増加している。その要因としては、利用実績の高い一部の講座種目(体操)が高齢者向けであることが大きい。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市政に関する情報を市民にわかりやすく説明し、市の現状や課題等を共有することが、これからの市政運営には不可欠である。市政についてより理解をしてもらうとともに、幅広い市民層の団体やグループの学習の場としても、更に充実していく必要性がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	効率性の観点から、職員が出向いて説明する「出前講座」の対象は「10名以上の団体・グループ」としている。個人や少人数の場合は庁舎の窓口での対応が可能であり、特に問題はない。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市報や市ホームページでのお知らせに加えて、公民館や情報公開コーナーなど目につく場所に案内パンフレットを置いて、制度の周知を図っている。また、電話での申込みを受け付けるなど、できるだけ利用しやすい簡素な手続にしている。講座の開催時間は原則として平日の昼間であるが、対応可能な場合は夜間に実施するなど柔軟に対応している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成16年10月から試行を開始したが、概ね順調に運用されているため、17年度から本格実施とする。

17年度における改善点	制度を広く市民に知ってもらうため、市報による講座種目の掲載回数を年1回から年2回に増やしている。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

**評価の視点**

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-1-3	事務事業名 補助金・負担金の見直し	所管部課 企画部企画課
--------------	----------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 補助金・負担金を支出すべき事業とその適正水準を見極め、必要な事業に適切な予算を配分するとともに、補助金支出の透明性を確保する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 ・補助事業及び補助金交付団体の概況を公表する。 ・「補助金・負担金に関する取組み方針」(15年2月)に基づき、補助金等適正化推進本部及び同部会において取組状況を審査し、見直し結果を翌年度予算に反映させる。	根拠法令等 西東京市補助金等適正化推進本部設置要綱
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 補助金・負担金の見直し件数	活動指標の考え方(定義) 当該年度に見直しに取り組み、翌年度予算に反映した件数
	成果指標名 補助金・負担金の削減額	成果指標の考え方(定義) 当該年度に見直しに取り組み、翌年度予算に反映した削減額

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	0	0
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		0	0	0	
	所要人員(B)	人	0.20	0.10	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	827	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,649	827	833	833
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金等見直し件数)	千円	12	10	56	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	件			100
実績値		件	137	84	15	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	千円				
	実績値	千円	14,714	46,106	34,104	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 1-1-3	事務事業名 補助金・負担金の見直し	所管部課 企画部企画課
--------------	----------------------	----------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成14年度から16年度の3ヶ年で、補助金・負担金の見直し作業を進めた結果、計110事業、約9,500万円の削減効果をあげた。さらに、予算編成時の見積り額の精査などを加えると、約2億3,500万円の削減を実現した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	補助金については、合併協議において、ほとんどが「新市において予算の範囲内で調整する」とされたことから、平成14年度からの3ヵ年計画を定めて詳細な検証を行い、見直し作業を進めてきた。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	補助事業の再検証は、限られた財源をより効果的、効率的に活用することにつながるものである。 また、審査に当たっては、補助金等適正化推進本部及び同部会において取組状況調査の結果を検証した上で、新年度予算編成(市長ヒアリング等)を通じて、事業の廃止・削減等を確認しており、事務処理の効率性についても問題はない。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	取組状況調査の結果を補助金等適正化推進本部及び同部会において客観的な視点からの検証を行っている。 また、毎年度、補助事業及び補助金交付団体の概況を公表し、補助金支出の透明性の確保に努めている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	3ヵ年の取組を通じて、補助金・負担金の削減だけでなく、事務処理改善のための要綱改正などを含め、一定の成果をあげることができたため、補助金等適正化推進本部による取組は終了する。 未達成事業等については、17年度以降の第2次行財政改革において、「事務事業の総点検」の一環として引き続き取り組む。

17年度における改善点	補助金の支給も他の事務事業と同様、施策目的を実現するための一手段であることから、補助金に限定せず、事務事業全体を検証するための庁内機関を新たに設置する。 特に、合併時に旧両市の水準を統一したサービスを中心として、改めて「必要性」「効率性」「公平性」などの視点から検証を行う。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点	<p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
-------	---

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-1-4	事務事業名 行政評価制度の試行	所管部課 企画部企画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 平成17年度から本格実施する西東京市行政評価制度を、適正かつ効果的に運用するため、試行を通じて課題・問題点を抽出し、改善する。制度推進に向け、職員への制度周知を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)行政評価制度の導入					
	実施内容、実施方法 庁内に設置した行政評価制度検討部会が主体で制度を検討し、各課1事業を対象に事務事業評価表の作成、分析、評価を行う。また、行政評価についての理解を深めてもらうため、専門知識を有する業者に委託し、職員研修とヘルプデスク(個別相談)を行う。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				
評価指標の設定	活動指標名 試行実施事業数	活動指標の考え方(定義) 試行で事務事業評価を実施した事業数					
	職員研修・ヘルプデスク開催回数	委託により実施した職員研修とヘルプデスクの開催回数					
	成果指標名 改善件数	成果指標の考え方(定義) 試行した結果、制度案を改善した件数					
	研修理解率	研修参加者のうち、理解できた職員の割合(アンケート回答者のみで算出)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	315	473	3,758
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			315	473	3,758	
	所要人員(B)		人		0.20	0.40	0.40
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	1,655	3,331	3,331
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	1,970	3,804	7,089
	単位当たりコスト (E)=(D)/(職員研修・ヘルプデスク開催件数)		千円	0	492	423	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	事業			53	250
		実績値	事業		10	53	
活動指標	目標値	回			9	25	
	実績値	回		4	9		
成果指標	目標値	件			10		
	実績値	件			10		
成果指標	目標値	人			80.0	85.0	
	実績値	人		76.3	81.4		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	試行において評価表を作成者した職員から、西東京市にふさわしい制度となるようアンケートを実施し、21人から評価表改善等についての意見をもらった。また、職員研修では、参加者から報告書を提出してもらい、制度推進方法等について意見をもらった。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	都道府県や政令指定都市では、ほぼ制度の導入が済んでいる。全国の市区では、検討や試行も含めると、95.3%が取り組んでいる。					
	運営上の制約条件・外部要因等						

コード 1-1-4	事務事業名 行政評価制度の試行	所管部課 企画部企画課
--------------	--------------------	----------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	各課1事業の試行を実施した結果、課題・問題点等の把握を行い、事務事業評価表について10の改善を行った。 職員研修受講者のうち、報告書提出者の81.4%が、「今後の自分のやるべきことが見えてきた」と回答している。また、ヘルプデスクの実施により、職員が個別に具体的な内容を相談できるようにしたことが、制度理解と不安解消につながった。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	ほとんどの自治体で行政評価に取り組んでおり、平成17年度から制度を本格実施するため、試行は必要不可欠である。全庁的に取り組むためにも、各課1事業の試行が必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	職員研修及びヘルプデスクについては、専門知識を有した業者に委託することで効果的かつ効率的に実施できる。しかし、平成16年度については、職員研修において講師が体調不良で代役となり、一部の研修で不満足な内容になってしまった。その点から、限られた財源を有効に使用できなかった。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	試行に当たり、全ての職場で制度への理解を深めてもらうため、各課で1事業を試行した。 また、職員研修やヘルプデスクについても、開催場所や対象者について2庁舎で不公平にならないよう配慮して実施した。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成17年度から制度が本格実施となるため、試行は平成16年度をもって終了となる。 平成15年度から2年間の試行により、概ね課題・問題点の洗い出しができた。 平成16年度の職員研修において、講師が指導力不足であったので、業者選択の方法も検討する必要がある。 市民・職員に対する情報提供も、さらに重要になるので、今後検討していく。

17年度における改善点	本格実施に当たり、職員にも市民にもわかりやすいよう評価表を改善する。 職員研修、特にヘルプデスクによる実践的な支援の効果が高いため、実施期間や対象者を拡充する。 実績があり信頼できる業者をプロポーザル方式により選定し、導入支援業務を委託する。 庁内のパソコンで見られる行政評価掲示板を設置し、職員に情報提供を行う。 市民に対し、市報・ホームページ・情報公開コーナーを活用し、行政評価について情報提供を行う。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 1-1-5	事務事業名 職員提案制度の実施	所管部課 企画部企画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市政や業務改善に関する職員のアイデアを発掘する。		総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)行財政改革大綱の策定及び推進				
	実施内容、実施方法 課長補佐以下の一般職員、再任用・再雇用職員から年1回提案を募り、審査を行ったうえで、実施できる提案を実施する。		根拠法令等 西東京市職員提案制度実施要綱				
	事業開始時期	合併前から	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			
評価指標の設定	活動指標名 提案書の受付件数	活動指標の考え方(定義) 提案者から提出された提案書のうち、受付した件数					
	成果指標名 提案の実施割合	成果指標の考え方(定義) 受付した提案書の実施割合(一部実施を含む)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	25	24	24	66
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			25	24	24	66
	所要人員(B)		人	0.03	0.03	0.03	0.05
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	269	270	272	408
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	294	294	296	474
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 提案受理件数 )		千円	8	13	13	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	件			35	35
		実績値	件	35	23	22	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			10	50	
	実績値	%	3	0	45		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		17年度に変更した点についての庁内アンケートでは、約半数が今のまま続けてほしいとの意見であった。特に職員アンケートの実施は肯定意見が6割以上あり、審査に反映させるなど充実を要望する意見も多かった。逆に市長懇談会や褒賞は、肯定意見が5割以下であり、提案制度の趣旨から必要ないとの意見があった。				
	国・都・他市・民間等 における類似事業		ほとんどの都道府県や区市町村で同様の事業を実施している。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 1-1-5	事務事業名 職員提案制度の実施	所管部課 企画部企画課
--------------	--------------------	----------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	<p>実施件数が10件となり、目標値3件の3倍強であった。しかし、完全実施が1件しかなく、一部実施が9割を占めた。一つの提案には複数のアイデアが盛り込まれており、一部は検討の結果実施が難しいことが判明したり、先送りとなったものがあるため、一部実施が多くなっている。その理由として、部長職による審査では現場の実状がわからなかったり、提案された担当課の意欲が不十分な場合があることが考えられる。また、不採用と判定しても実際にはすでに一部実施していたり、実施できた提案もあり、審査が反映していない現状がある。</p>
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	<p>職員提案制度の効果的運用は第2次行財政改革大綱の実施項目の1つであり、「職員の意欲向上・主体性の向上」、「市民サービスの向上」、「事務事業の効率化」のため、制度を発展、充実させる必要がある。</p> <p>また、人材育成基本方針の実施項目の1つでもある。相談を受けたり、提案書作成支援を行うことにより、文章作成能力や調査能力の向上に寄与すると考えられる。</p>
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	<p>提案の実施件数も多くなり、1件当たりのコストとしてはさほど問題がない。ただし、実施していないにもかかわらず褒賞を与えており、提案毎の効率性からすれば問題がある。</p> <p>西東京市の褒賞の金額は、ほぼ最低レベルである。意欲向上の視点からすると金額的には問題であるが、アンケートでは褒賞は必要ないという意見もあり、別の意欲向上策も含め多方面から検討する必要がある。今までは提案の実施状況を知らせておらず、意欲を低下させる原因であったため、16年度は提案内容一覧表に記載をした。</p>
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	<p>管理職以下の一般職のみが提案できるようになっている。提出方法はメールとしているが、どうしてもできない場合は紙ベースでも受け付けていることから、この点については公平性に問題はない。ただし、再雇用職員、再任用職員、半民間人である臨時職員や嘱託職員には提案機会がない。また、管理職も提案機会がないが、アンケートでは提案できるようにしたほうが良いという意見があり、提案対象者を拡大する余地がある。ただし、管理職を対象とした場合、審査の見直しが必要となる。</p>
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<p>他団体では、提案者が提案内容を実施するような仕組みがあったり、表彰制度として実施をしたり、さまざまな運用方法がある。他団体の事例を参考にしつつ、西東京市に合う制度となるよう、さらに改善するべきである。</p> <p>職員提案の本来の意義からすると、事務改善等にいかに関与するかが問われるが、まずはアイデアを提案書の形式を用いてうまく訴えていくことが必要であり、職員課の協力が必須である。そのため、提案書の受付までは実施主体を職員課としたほうが人材育成の点で効果的な関与ができると考える。</p>

17年度における改善点	<p>提案対象者の拡大(再任用、再雇用職員も提案可能とする) 提案書作成支援(書き方がわからない職員への相談対応、さらに良い提案となるようアドバイスをする) 職員アンケートの実施(庁内Webを使用し、全職員に提案書に対するアンケートを実施する) 2段階審査の実施(管理部門課長による1次審査を実施する) 審査表の変更(0～10点のうち4択していたものから0～10点の11段階に変更する) 市長懇談会の定例化(募集の際に懇談会があることを予告する) 実施企画や審査様式の公表(制度運用の全容や審査の項目・配点を庁内公表する) 実施報告書の作成(実施した内容や問題点を記載する様式を作成する)</p>
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

**評価の視点**

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象者に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-2-1	事務事業名 銀行等引受資金借入事務	所管部課 企画部財政課
--------------	----------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 効率的に民間資金を調達することで、後年度の財政負担を軽減する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 指定金融機関からの借入を優先するが、借入利率が想定利率以下となるよう調整を図る。指定金融機関との調整が不調に終わった場合は、他の金融機関に対して利率の提示を求め、最も低い利率を提示したもものから資金を調達する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 各金融機関との調整回数	活動指標の考え方(定義) 利率を決定するために各金融機関と調整を行った回数
	利率の提示に応じた金融機関数	利率の提示(見積合わせ)に応じた金融機関の数
	成果指標名 借入利率	成果指標の考え方(定義) 実際に借り入れる利率(政府資金の利率プラス0.4~0.5%以内)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	0	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	所要人員(B)	人		0.03	0.03	0.03	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	248	250	250	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	248	250	250	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(調整回数)	千円	0	23	31		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回				
		実績値	回		11	8	
	活動指標	目標値	社				
実績値		社		6	0		
成果指標	目標値	%			1.89		
	実績値	%		1.78	1.88		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	指定金融機関との関係

コード 1-2-1	事務事業名 銀行等引受資金借入事務	所管部課 企画部財政課
--------------	----------------------	----------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度は、指定金融機関の提示利率が想定利率の範囲内であったために他の金融機関との競争性を導入するには至らなかった。これは、前年度において競争性を導入し、指定金融機関以外の金融機関から資金調達することとなった(指定金融機関も競争には参加したが、提示は想定利率を上回っていた)結果がもたらした変化と考えられる。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	合併に伴う各種の計画事業を抱える本市の財政運営においては、その財源の多くを合併特例債に依存しており、近隣他市に比べてはるかに多額の資金を調達しなければならない。さらに、平成18年度から協議制が導入されることに伴い、資金の調達先に占める民間金融機関の比率が年々増大していく状況を考えると、今後も金融機関との交渉により、少しでも低金利で資金を調達する必要が増大していくと考えられる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	現行では、毎年5月下旬の借入日に向けて、4月から各金融機関及び都内各団体からの情報収集、指定金融機関との調整、各金融機関への見積提示依頼、参加機関からのファクシミリによる条件の提示といった手順で作業を進めているが、効率性の面で特に問題はない。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	現行では資金調達の継続性・安定性を重視し、競争に参加する金融機関を限定している(都市銀行、地方銀行、市内公金取扱機関で預金残高・融資実績のあるもの)。そのため、参加の意思表示があっても利率の提示を依頼していない金融機関も存在する。他団体における実績や、純粋に財政面での効果等を考えると、今後対象をさらに広げることも検討する余地があると考ええる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	指定金融機関との協調関係を尊重しつつも、後年度の財政負担の抑制を図る資金調達における競争性の導入は、平成15年度、16年度ともに想定利率の範囲内で資金を調達することができたことから、一定の成果を挙げたものと考えられる。ただし、適正な想定利率の設定や、協調関係に変化が見られる指定金融機関を優先することの妥当性、競争参加資格の拡大等、今後検討すべき事項も残されている。今後は、このような検討課題を踏まえながら、さらなる財政効果を追求して、本事業を継続実施していくべきものと考ええる。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	--	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-3-1	事務事業名 「広報西東京」の発行	所管部課 企画部広報広聴課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市の政策や情報等を、正確にかつわかりやすく市民にお知らせする。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (政策)開かれた市政の推進(協2-1) (主要施策)広報の充実					
	実施内容、実施方法 原則として毎月1日と15日に、市の政策や情報等を掲載した市報を発行し、全戸に配布する。	根拠法令等 西東京市広報発行規程					
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				
評価指標の設定	活動指標名 市報発行部数	活動指標の考え方(定義) 市報(紙ベース)の発行部数					
	成果指標名 市報配布部数	成果指標の考え方(定義) 市報の配布部数					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	58,759	65,068	59,229	61,149
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			58,759	65,068	59,229	61,149
	所要人員(B)		人	2.50	2.50	2.50	2.50
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	20,615	20,683	20,820	20,820
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	79,374	85,751	80,049	81,969
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (市報発行部数)		千円	0.95	1.00	1.00	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	部	/		87,000	87,700
		実績値	部			83,300	85,200
活動指標	目標値		/				
	実績値						
成果指標	目標値	部	/		86,000	87,000	
	実績値	部			81,500	83,800	85,300
成果指標	目標値		/				
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市報は全世帯に配布され、その内容は概ね好評を得ている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都23区および市町村で、同様の区・市報等を発行している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 1-3-1	事務事業名 「広報西東京」の発行	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	---------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	世帯数に比例し、市報の発行部数、配布部数が増加している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民の協力と理解を得ながら市政運営を進めるうえで、市報による市政情報等の提供は重要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	今後は、編集作業の業者委託を拡大し、職員は記事内容の精査や政策提供記事の作成に特化していくことで効率化を図る必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市報は全世帯に配布しているほか、庁舎や図書館等にも配置している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	限られた職員で対応していくためには、今後は職員の職務をより政策広報誌を担う行政職員としての役割に特化させ、特殊な技術を必要とする編集部分は可能な限り専門業者への委託により対応する必要がある。

17年度における改善点	今後は職員の職務をより政策広報に特化させ、編集業務の委託を拡大することで、市報担当職員定数の見直しと市報の充実を同時に達成することが課題である。また、市民の要望・意見等への対応という広聴機能も広報広聴課の重要な職務であるが、現在は、広聴部門も市報作成業務に追われ、十分な広聴機能を果たしているとは言い難い。そのため、広報部門と広聴部門の調整の中で、適切な職務分担を検討する必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-3-2	事務事業名 市ホームページの運営	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	---------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市のホームページを整備し、市民が情報を得やすい環境を整備する。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)開かれた市政の推進(協2-1)/ 地域情報化の推進(協2-2) (主要施策)広報の充実/開かれた行政関連の情報化
	実施内容、実施方法 適宜、ホームページの掲載情報の更新を行い、市の政策や情報等を提供する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 ホームページのページ数	活動指標の考え方(定義) 市ホームページで公開しているページ数
	成果指標名 ホームページのアクセス件数	成果指標の考え方(定義) 市ホームページへのアクセス件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		8,903	8,833	8,329	18,554
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		8,903	8,833	8,329	18,554
	所要人員(B)	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,246	8,273	8,328	8,328
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	17,149	17,106	16,657	26,882
	単位当たりコスト (E)=(D)/(アクセス件数)	千円	0.06	0.05	0.04	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	ページ			5,200
実績値		ページ	3,223	3,113	5,148	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	件			445,000	510,000
	実績値	件	279,011	374,195	441,045	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	ホームページ上でアンケートを実施しており、その内容は概ね好評を得ている。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都23区および市町村で、同様のホームページ運営事業を実施している。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 1-3-2	事務事業名 市ホームページの運営	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	---------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	ホームページへのアクセス件数も増加し、着実にホームページ利用者の増加および内容の充実が進んでいる。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民の協力、理解を深めながら市政運営を実施するうえで、ホームページによる市政情報等の提供は、市報と同様に重要である。また、ホームページから情報を得ようとする市民が増大しており必要性は非常に高まっている。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	平成15年度のHPメンテナンスツールの導入により、各課が直接お知らせ等の情報を入力できるようになった。その結果、情報量が増加するとともに、即時性の高い情報掲載が可能となり、効率性は非常に高まった。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	文字の拡大縮小や画面色の変更が可能なアクセシビリティツールの導入により、弱視者などの視覚障害者にも利用しやすいホームページとなった。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	情報化が進む社会状況の中、ホームページはその重要性をさらに増していくと予想される。平成16年度は各課から情報発信することが定着した年であり、同時に、市民から、市がホームページに情報を出していくことを求められた年でもあった。今後は、各課からの情報発信がより積極的に行われるよう意識を高めるとともに、市民がより利用しやすくなるようホームページの構成等改善していく必要がある。

17年度における改善点	17年度は全面的にホームページのリニューアルを実施する予定である。リニューアル及び運営管理の委託業者はプロポーザルコンペにより選定し、内容の充実と総費用の削減を図る。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 1-3-3	事務事業名 コミュニティ放送局への放送業務委託事業	所管部課 企画部広報広聴課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市民に市の制度や事業内容について情報提供するとともに、地域コミュニティの発展を図るため、コミュニティ放送局(FM西東京)を活用する。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)開かれた市政の推進(協2-1) (主要施策)広報の充実					
	実施内容、実施方法 市からの情報提供番組「西東京市からのお知らせ」の放送(1回15分、週12回)をFM西東京に委託して放送する。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 市情報放送回数	活動指標の考え方(定義) 市の情報をFM西東京で放送した回数					
	成果指標名 市職員インタビュー放送回数	成果指標の考え方(定義) FM西東京の番組で職員インタビューを放送した回数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		12,187	12,224	12,630	12,631	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		12,187	12,224	12,630	12,631	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	13,012	13,051	13,463	13,464	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(市情報放送回数)	千円	21	21	22		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			626	626
		実績値	回	626	628	626	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	回			365	365	
	実績値	回	365	366	365		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	FM西東京のリスナーも着実に増加し、市民からの要望として地域密着の放送局の必要性を求めている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都23区および市町村で、地域コミュニティ放送局を活用している自治体はいくつかある。災害時防災情報の提携など貴重な情報発信の手段として期待されている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 1-3-3	事務事業名 コミュニティ放送局への放送業務委託事業	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	------------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	コミュニティ放送局「FM西東京」も着実に地域に定着しているが、さらなる放送内容の充実や市民の放送内容要望の把握に努めていきたい。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	今後市民の協力、理解を深めながら市政運営を実施するうえで、コミュニティ放送局は、ますます重要な情報提供のツールとなっていくと思われる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	放送内容や時間など市民要望を十分把握しているとは言えず、また費用対効果の検証は今後の課題である。窓口アンケート調査等を検討し、市民要望の把握に努めていきたい。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	放送地域は西東京市全域をほぼカバーしている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	最近では、平成17年7月10日の東伏見3丁目の不発弾処理に係る現場生中継など、市民が大きく関心をもつ地域情報の放送を行い好評を得ている。今後は、費用対効果を考慮しつつ地域情報を効果的かつ積極的に放送し、市の情報発信ツールの一つとして活用していきたい。

17年度における改善点	市情報の放送業務委託の中で、担当課職員インタビュー放送のさらなる充実や、市内で実施される各種イベントの取材情報の提供を積極的に行いたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-3-4	事務事業名 電子会議室の構築	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	-------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民相互のコミュニケーションや市民と行政のコミュニケーションを活性化し、市民のアイデア、ノウハウ、知恵をまちづくりに活かすための電子会議室の構築検討を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)地域情報化の推進(協2-2) (主要施策)地域活動関連の情報化
	実施内容、実施方法 情報化推進本部ウェブサイト管理運営検討部会での検討を経て、平成17年5月2日開催の情報化推進本部にて「電子会議室設置基本方針」「電子会議室実施要領」を作成、承認。電子会議室の本格実施18年4月予定に先立ち、17年7月20日～12月21日まで試行運用を実施。	根拠法令等 電子会議室設置基本方針 電子会議室実施要領
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 会議開催回数	活動指標の考え方(定義) 電子会議室検討会議を開催した回数
	成果指標名 根拠要領等の作成件数	成果指標の考え方(定義) 電子会議室を実施するための根拠要領等の作成件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	0	0
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			0	0	
	所要人員(B)	人	0	0	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	833	833
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会議開催回数)	千円	0	0	208	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			4	2
	実績値	回	0	0	4	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	件			1	1
	実績値	件	0	0	1	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	以前の電子掲示板にかわるものとして、電子会議室の開設を市民が要望しているところであった。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都23区および市町村でも、電子会議室等を実施している自治体は多くある。
	運営上の制約条件・外部要因等	電子会議室はだれでも自由に参加できるものとするが、事前に氏名・住所・メールアドレスを登録することになる。

コード 1-3-4	事務事業名 電子会議室の構築	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	-------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度の情報化推進本部ウェブサイト管理運営検討部会で十分な検討を行うことができた。平成17年5月2日開催の情報化推進本部にて「電子会議室設置基本方針」「電子会議室実施要領」が作成、承認された。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	今後市民の協力、理解を深めながら市政運営を実施するうえで、電子会議室が担う市民相互のコミュニケーションや市民と行政のコミュニケーションは、ますます重要なツールとなっていくと思われる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な職員数を配置し、関係部署の職員が会議に参加することで庁内の連携、協力が効率よくとれた。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	関係部署の職員が会議に参加することで、幅広く意見が会議に反映された。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	電子会議室の本格実施18年4月予定に先立ち、17年7月20日～12月21日まで試行運用を実施する。

17年度における改善点	関係部署の職員が電子会議室検討に多く関わったことで、今後の全庁の推進に役立つと思われる。電子会議室の試行運用を17年7月20日から実施している。これからは、試行運用期間の実施結果を踏まえながら、登録制の改善点などを検討していきたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-4-1	事務事業名 情報システム関連事業(情報システムの最適化)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	---------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 情報システムと関連事務事業の全体像の把握・評価・検証を行い、付加価値の高い行政サービスの提供、業務の効率化及びシステム投資の適正化を図る。	総合計画上の位置づけ 情報政策専門員の設置 (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)専門員制度の導入
	実施内容、実施方法 情報政策専門員を設置し、情報システム関連経費の費用対効果を検証した上で、情報システムの調達、管理、運用に関する原則を明確にした「最適化計画」を策定し、ネットワーク、職員端末、業務システムについて廃止・統合を含めて、平成21年度までに再編する。	根拠法令等 情報政策専門員の設置 西東京市専門員設置規則
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 調査研究対象事業数	活動指標の考え方(定義) 最適化計画策定に係る基礎調査の調査研究対象事業の数
	成果指標名 情報システム関連費の削減率	成果指標の考え方(定義) 平成16年度と比較した情報システム関連事業費の削減率(平成21年度で25%削減)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	759,287	660,543
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		0	0	759,287	660,543
	所要人員(B)	人			1.80	2.80
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	14,990	23,318
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	774,277	683,861
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 調査研究対象事業数 )	千円	0	0	18,435	
歳入	千円					
活動指標	目標値	事業			42	
	実績値	事業			42	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%				13.0
	実績値	%				
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	国は「電子政府構築計画」(平成16年6月一部改定)において「各政府共通業務・システム及び個別業務・システムについて平成17年度末までに最適化計画書を策定する」としている。また、都内では荒川区、葛飾区でシステム最適化が完了しており、三鷹市では、システム移行中である。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 1-4-1	事務事業名 情報システム関連事業(情報システムの最適化)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	---------------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成17年3月に情報政策専門員による「西東京市における情報システムの最適化について -IT調達や運用の最適化に関する調査研究-」がとりまとめられた。この調査研究報告書では、西東京市のIT調達の分析と解決すべき課題の抽出を行い、今後の進むべき方向性を示している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市の財政状況の悪化や将来的な総合窓口の設置など、行財政改革推進の面からも、業務改善も含めた情報システムの最適化についての必要性は増大している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	高い専門的知識を持つ情報政策専門員を活用することにより、効率的に最適化を進めることができた。なお、情報政策専門員の所掌事務としては、上記の調査研究の他、業務システムの運用を行う各課の委託、借上に関する仕様書・見積書のチェックなどがあり、その内容は多岐に渡る。適正な価格で適正なシステムやIT機器が導入されるためには、情報政策専門員だけでなく、専門的知識を有する期限付採用職員(CIO補佐官)等の設置も検討する必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	特定の部署の情報システムだけでなく、庁内の情報システム全体を対象とするため、公平性については問題ないと考える。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	情報システムの最適化は、単にホストコンピュータなどの機器を一新するものではなく、事務フローや帳票類の必要性など業務内容の改善に大きくかかわるため、行政改革の一つのツールとして位置づけ、全庁的な推進体制のもと実施する必要がある。

17年度における改善点	今後、情報システムの最適化を推進していく上で、情報政策専門員の常勤化や、豊富なIT技術関連の知識を持つ民間人等を採用するために、期限付採用職員制度の創設について検討を早急に行う必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

-----

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-4-2	事務事業名 住民情報システム運営管理事務(システム技術指導)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	-----------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民の個人情報処理、安全かつ適切なサービスを提供するための基幹住民情報システムの運営管理を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)地域情報化の推進(協2-2) (主要施策)行政内部関連の情報化
	実施内容、実施方法 基幹住民情報システムの内容及び運用に精通した要員(委託業者)を派遣し、基幹住民情報システム及びホストコンピュータの運用管理についてサポートするとともに、トラブル対応を行う。	根拠法令等 西東京市電子電算組織の管理運営に関する規則
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 指導件数	活動指標の考え方(定義) 職員の知識・技術の向上のための指導件数
	成果指標名 システム障害対応件数	成果指標の考え方(定義) システム障害に対応した件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)	千円	27,720	27,720	15,120	12,600	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		27,720	27,720	15,120	12,600	
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	83	83	83	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	27,802	27,803	15,203	12,683	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(指導件数)	千円			346		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			100	100
		実績値	件			44	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			0	0	
	実績値	件			69		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 1-4-2	事務事業名 住民情報システム運営管理事務(システム技術指導)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	-----------------------------------	------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	基幹住民情報システムの適正な運営管理が図れるとともに、技術指導員の各職員レベルに合わせた指導により、職員の知識・技術の向上が図られた。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	基幹住民情報システムの適正な運営管理及び技術指導員の適切な指導により、業務の効率化に寄与している。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	当該システム技術指導者はシステムを開発した業者の要員であり、他の業者では対応できない。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民の個人情報データを適正に管理するための事務であり、公平性については問題ないと思われる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	住基ネットシステムの導入、ホストコンピュータの入替など当面する諸課題に対応するため2名派遣であったが、16年度より業務の安定稼働により1名減員とした。引き続き基幹住民システム及びホストコンピュータの運用管理についてサポートが必要である。

17年度における改善点	住民情報システムの運営管理において、システム技術指導という業務の明確化を行うとともに職員との役割分担等を明確化する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。



事務事業評価表(既存事業)

コード 1-4-3	事務事業名 内部情報システム運営管理事務(OA操作等技術指導)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	------------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 職員の各種システム及びOAソフトの操作をサポートし、業務の効率化を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)地域情報化の推進(協2-2) (主要施策)行政内部関連の情報化
	実施内容、実施方法 各種システム及びOAソフトの内容及び操作に精通した要員(委託業者)を派遣し、職員の各種業務のサポートを行う。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 指導件数	活動指標の考え方(定義) 適正な各種システムの運用のため、問い合わせに対し技術指導した件数
	成果指標名 指導により解決した割合	成果指標の考え方(定義) 指導の結果、技術的問題が解決した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		4,536	4,536	4,536	4,536
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,536	4,536	4,536	4,536
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	83	83	83
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,618	4,619	4,619	4,619
	単位当たりコスト (E)=(D)/(指導件数)	千円	0	0		
歳入	千円					
活動指標	目標値	件				690
	実績値	件				
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%				100
	実績値	%				
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 1-4-3	事務事業名 内部情報システム運営管理事務(OA操作等技術指導)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	------------------------------------	------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	OAソフトの操作に関する技術指導は各職員レベルに合わせた指導により、職員の知識・技術の向上が図られた。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	適正な指導により、業務の効率化に寄与している。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	技術指導委託により、職員の操作水準が向上していることから、効率性に問題はないと思われる。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	全職員を対象としているため、公平性については問題ないと思われる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	OAソフトの操作に関してはおおむねクリアしているものと思われるので、今後は庁内共有のシステム(文書管理・庶務事務や財務会計システム等)に対する技術指導に重点をおくことが必要と思われる。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	--	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
--

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-4-4	事務事業名 電子自治体共同運営サービス	所管部課 企画部情報推進課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市民の利便性向上を図るため、電子申請システムを東京都および都内の区市町村が共同利用することにより、効率的に進める。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)行政手続関連の情報化					
	実施内容、実施方法 インターネット申請を行なうためのシステムの整備と管理運営を行う。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成16年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他( 共同利用 )				
評価指標の設定	活動指標名 電子申請の利用可能業務数	活動指標の考え方(定義) 電子申請が利用できる業務数					
	成果指標名 電子申請の申請件数	成果指標の考え方(定義) システムを利用した電子申請の申請件数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	2,683	8,489	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				2,683	8,489	
	所要人員(B)	人	0	0	0	0	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	0	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	2,683	8,489	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(申請件数)	千円	0	0	298		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	業務			11	15
		実績値	業務			11	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			50	360	
	実績値	件			9		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都および都内の区市町村					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 1-4-4	事務事業名 電子自治体共同運営サービス	所管部課 企画部情報推進課
--------------	------------------------	------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	現在、西東京市における電子申請にて利用できる手続きは11業務であり、今後継続して拡充していく必要がある。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民の利便性の向上を図るため、申請手続きの電子化を進める必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	東京都及び都内の区市町村の共同運営方式により、経費負担の軽減が図られている。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	電子申請業務については、市民の利便性に配慮したものであり問題はない。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	共同運営サービスを利用することによるメリットを十分に生かすため、利用可能業務の拡充はもとより、利用者に対する全庁的なPR活動が必要である。

17年度における改善点	電子申請業務の拡充と積極的なPRに努める。
-------------	-----------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

<p><b>評価の視点</b></p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
---